

○中小企業の振興に関する基本的方向

第2章 中小企業元気戦略の視点

～元気な中小企業を生み出すための5つの視点～

千葉県中小企業振興条例では、豊かな地域社会づくりの主要な担い手である中小企業が元気になるために、①中小企業者の自主的な努力を促進すること、②中小企業の経営の向上・改善と地域づくりによる地域の活性化が相乗的に効果を発揮すること、の2点を基本理念とすることを示している。そして、同条例第12条から第16条では、県が取り組むべき長期的な視点として次の5つを規定している。

これらは、地域における中小企業が抱える様々な課題に対処し、その活性化に向け、産学官民が連携協力して長期的に取り組むべき基本的な方向であり、本戦略における基本的な視点となるものである。

① 中小企業の自発的な挑戦を促進

顧客にどのような価値を創造し提供できるか、というビジネスの原点を踏まえ、環境変化に対応した新たな事業展開に挑戦していくことは、企業の持続的発展にとって不可欠な取組である。

また、変化に対応する新たなビジネスモデルをもって市場に参入する創業者が増加していくことは、地域のみならず、関連の産業の活性化が期待できるとともに、既存企業の経営革新を促す上でも大きな意義がある。特に、高齢化の進展の中で、豊かな経験や知識技能を持った意欲ある「シニア層」が増大し、各地域において多様な活躍の場を求める動きが生まれれば、地域からの創業や経営革新の動きを促す可能性を有している。このため、個別企業の経営課題への解決や経営革新を促すためのワンストップの支援体制の強化や、新たなビジネスシーズの事業家を支援するインキュベータの集積などを生かしながら、県内各地で、様々な形態の新たなビジネスモデルの創出を促していく。

一方で、厳しい競争環境の中では、必ずしも、企業の独自の取組が実を結ばず、市場からの撤退や場合によっては廃業を余儀なくされることも生じる。特に、高齢社会の到来や海外市場との取引強化といった、地域の中小企業にとってこれまで経験したことのないような事業環境に対応する場合には、大きなリスクに直面することも考えられる。こうした状況に対応するためには、企業自身のリスク管理能力を高めるとともに、企業の果敢な挑戦の結果を無駄にすることなく、その経験とノウハウを生かした更なる挑戦に結びつけ、事業可能性の高い挑戦が次々と生まれるような仕組みづくりを進めていくことも求められている。

こうした点を十分踏まえながら、地域の中小企業が行き詰ったビジネスモデルから脱皮し、創業や経営革新により新たな事業展開に果敢に挑戦する状況を幅広く生み出すとともに、こうした取組が孵化し、十分な競争力を持つまで育てていくことができるような環境を地域において着実に整備していく。

② 企業相互、産学官民の連携による取組の促進

経営資源の不足がちな中小企業が環境変化を踏まえて新たな挑戦に取り組む際には、同業種・異業種の企業との協働や産学官連携などが有効であるが、こうした中小企業の取組を積極的に支援する上でも、また、多様な地域づくりと中小企業活性化の相乗効果を発揮していく上でも、産学官民の果たすべき役割は大きい。

県及び市町村は、地域における中小企業支援スキームを検討する主体として、個々の中小企業が抱える課題の解決に向け、現場の生の声を聴きながら的確かつ迅速に対応する、いわゆる「現場主義」を基本とする取組を進めるべきである。また、こうした基本姿勢の下で、産業集積の形成促進など、マクロ的な視点での地域経済の活性化を含めた住みよい豊かな地域づくりと中小企業の活性化の相乗効果を発揮できるような取組を着実に進めることが必要である。産学官民の緊密な連携の下で、少子高齢化をはじめとする現状と課題をとらえ、その特性を活かす独自の創意と工夫により、地域の持続的な発展をめざす「地域経営の強化」に積極的に取り組むことが強く求められている。

県内に立地する民間企業は、その独自の事業展開を通じて、県経済の活性化に大きな役割を果たしている。一方で、その社会的責任を果たすための取組や地域間格差発生への懸念を払拭する意味からも「地域貢献の強化」が期待されている。企業の事業展開と地域の発展とは不可分の関係にあり、今後の地域動向を踏まえると、全国的、あるいは、グローバルな経営戦略のみに依存するだけでなく、地域の持続的発展に十分配慮した取組を強化することが求められている。

県内に立地する大学に対しては、その優れた研究シーズと人材を活かした研究開発や住みよい地域づくりへの貢献が期待されている。大学側においても、地域との積極的な連携を進めようとする動きが進んでおり、自治体との具体的な連携に向けた協定締結による取組も行われている。

県内に居住する約620万人の県民は、中小企業をはじめとする県内企業の経営者や従業員として、また、こうした企業の製品、サービスの提供を受ける地域住民として、さらには、地域の課題解決に向けた市民活動の担い手として、本県各地域の様々な活動の基本的な担い手となっている。県民の誰もが、地域中小企業の意義や地域で育てる必要性を十分理解し、自らもそのための取組に協力することによって、

地域の持続的発展と中小企業の振興による地域と中小企業の活性化という好循環が生まれてくるに違いない。このため、地域のあり方や企業活動に対する住民としてのニーズを行政、企業などと共有し、十分なコンセンサスが形成されるような仕組みを築くことが必要である。

支援機関は、中小企業のニーズに的確かつ迅速に対応する支援策の提供を図るため、行政との緊密な連携の下、ワンストップによるサービスの徹底と支援機関相互の連携強化による個別企業のニーズへの対応力の強化を図っていくことが必要である。

さらに、県や市町村などの行政や、支援機関は、こうした産学官民の連携のためのコーディネーター役としての役割も期待されており、それらの期待に応えていく必要がある。

③ 経営資源の不足する中小企業の経営基盤の強化

中小企業、特に小規模・零細な事業者は、資金、施設・設備、技術力等全てを独力で充足することは難しい。そのため、中小企業の前向きな経営努力を前提としつつも、その経営基盤を強化し、新たな事業展開への挑戦に必要な経営資源を確保できるよう、適切に配慮していく。

また、経営基盤の強化にあたっては、その事業規模はどうか、創業から間もない企業であるか、一定の分野で既に実績がある企業かといった中小企業の置かれている状況や、今後取り組もうとしている新たな事業計画(ビジネスプラン)の内容に応じて、最も適切な経営資源の確保・充実を図ることが重要である。このため、県をはじめとする行政に加え、支援機関や金融機関など、中小企業への支援サービスを提供する主体が、その事業可能性を十分評価した上で、経営課題の解決に向けて、最も的確な支援措置を総合的、継続的に講ずることができるよう、いわゆる目利き能力の向上と関係機関が連携した支援体制を構築していくことが必要である。

④ 中小企業を支える人材の確保、育成

事業規模の拡大・新分野進出などの経営革新や事業承継など、中小企業経営のあらゆる分野にわたって人材の確保、育成は重要な要素となっている。景気低迷による厳しい雇用情勢の中で、分野によっては、求人はあるにもかかわらず、求職とのミスマッチなどにより、企業の人材確保が困難となっている状況もある。とりわけ中小企業では依然として、人手不足、技術・技能の継承の問題が深刻化しており、長期的には、人口減少の中で労働力不足が一層深刻になることも予想される。採用者の定着率の低さなども相まって、中小企業にとっては、その事業展開に必要な人材の確保、育成は極めて大きな問題と言える。

こうした状況に対処するためには、学校、家庭、地域など社会全体で、働くこと

の意味、動機付けや中小企業の地域における役割を明確に共有できるような環境づくりを進めながら、企業の現場のニーズに対応した人材の育成と確保、定着率の向上などに、総合的に取り組んでいく必要がある。

また、円滑な事業承継を可能とするほか、企業の生産性の向上や新規分野への事業展開など、環境変化への挑戦に取り組むためにも、現在中小企業で働く従業員の知識技能の向上は重要な課題であることから、今後、このような社員教育を支援するための施策も整備していく必要がある。

⑤ 多様な地域づくりと中小企業活性化の相乗効果の発揮

県内の各地域は、人口過密により住工混在の問題を抱えている地域から、過疎地域の指定を受けている地域、また、産業面では農業が中心となっている地域、観光が主たる産業の地域、商業・サービス業の集積を有する地域と様々な顔を有している。地域で生きる中小企業にとって、地域はその事業展開の対象となる市場であり、また、高度な技術の開発や導入を進める上で必要となる人材の供給源となるものである。こうした意味から、地域が疲弊した場合、事業活動を巡る環境は著しく悪化し、その後の展開に大きな展望を見いだせなくなる事態も生じる。現在全国で生じつつあるとされる地域間格差はこうした状況を現実のものとし、さらに、少子高齢・人口減少時代の到来は、これを加速化させることも懸念される。

こうした状況は、中小企業の自助努力を基本とした取組だけでは、その活性化を図ることが困難な事態とも言える。地域全体の活性化に向け、中小企業も含め、地域をあげて取り組むことが必要となっている。

このため、農林水産業や観光業などを含めた地域の担い手相互の連携により、例えば農商工連携や地域の様々な資源を活用した事業展開、まちづくりと連携した商業振興、さらには、高齢化の進行の中で、元気で意欲と能力あふれるシニア層による新市場の形成促進や地域社会の課題解決に向けた地域を挙げた取組の加速化など、将来を見据えた多様な地域づくり、まちづくりを着実に進める中で、中小企業がその果たすべき役割を発揮し、これが地域の活性化に結びつき、その結果、中小企業の経営環境が改善され、企業の一層の活性化を促す、といった好循環による相乗効果が発揮されるような地域を挙げての取組を県内各地で幅広く生み出していくことを目指していく。

